



活動と組織

社団法人 経済同友会



経済同友会 とは

社団法人経済同友会は、終戦直後の昭和21年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来60年以上にわたり、一貫して、より良い経済社会の実現や国民生活の充実のための諸課題に、率先して取り組んでいます。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の主体は経営者であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の経済社会の諸問題について考え、議論していくところが、経済同友会最大の特徴です。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立(4月30日)	諸井貫一 帆計 郷司浩平	第1回国連総会(ロンドン) 戦後初の総選挙、第1次吉田茂内閣発足 日本国憲法施行
1947	◆企業民主化試案—修正資本主義の構想 (「資本と経営の分離」論を理論的支柱として 修正資本主義の構想を打ち出した試案)	大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平	
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 (第1回全国代表者会議)	永野重雄 工藤昭四郎	政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌『経済同友』第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況(特需ブーム)
1952	◇講和後における経済基本計画樹立の提唱	東海林武雄 山際正道	対日講和条約、日米安全保障条約発効
1953	社団法人に組織変更		スターリン死去、株式暴落
1955		工藤昭四郎 岸道三	自由民主党(自民党)結成
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		日ソ国交回復、国連に正式加盟
1957		岸道三 中山素平	日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選
1958	◇経営者啓発についての所見	中山素平 井上英照	欧州経済共同市場発足
1959	◇新しい経済秩序への見解	井上英照 岩佐凱實	GATT総会、東京で開催
1960	◆企業における経営意思決定の実態(第一年次調査)	岩佐凱實 木川田一隆	国民所得倍增計画を決定
1961	◎米CEDとの提携成立 自由世界における日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖(キューバ危機)
1963	◇世界経済のなかの経営者	木川田一隆	ケネディ暗殺
1964	◇協調的競争への道		OECD正式加盟、オリンピック東京大会開催
1965	◇新しい自由企業体制の確立		
1967			EC関税同盟発足
1968	◇国際協調の第2ラウンドを求めて		
1970	◇70年代日本の新路線		日本万国博覧会EXPO'70開催 第1回公害白書(防止施設に企業努力望む)
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え —新しい森林政策確立への提言		欧州の為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意	佐々木直	札幌冬季オリンピック、沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換		第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動		石油消費国会議開催(ワシントン)
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に		完全失業者100万人を超える
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港(新東京国際空港)開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット、第2次オイルショック
1980	◇80年代:インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権がレーガノミクス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて 第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」	石原俊	商法改正施行(総会屋締め出し) 第1次中曽根康弘内閣成立
1984	◇新しい成長と政治改革		
1985	◇「開かれた行動する政策集団」に向けて		ドル高・円安加速
1986	◆世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて ◇世界と調和する経済体質への転換 ◆税制の抜本的改革について		「科学万博—つくば'85」開催 男女雇用機会均等法施行 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		国鉄分割・民営化関連8法公布・施行
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		INF全廃条約発効
1990	◇信頼の回復のために ◇歴史の転換と我々の覚悟 ◆2020年に向けての税制ビジョン		天皇崩御(平成)と改元(1.8) 消費税(3%)実施 ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に 東西ドイツ統一
1991	◆新世紀企業宣言 ◇“時代への挑戦”を使命として	速水優	湾岸戦争勃発、ソ連邦の消滅宣言 国家公務員の完全週休二日制実施
1992	◇創造的経営への自己革新		
1993	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として ◆企業の政党に対する政治資金寄付について(経済4団体)		クリントン、米大統領に就任 8党派連立内閣発足
1994	◇構造改革—足固めから前進へ ◆現代日本社会の病理と処方		製造物責任(PL)法成立、年金改革法成立 衆院小選挙区区割り法案成立
1995	◆学校から「合校」へ ◇21世紀へのアクション・プログラム ◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向	牛尾治朗	世界貿易機関(WTO)発足 阪神・淡路大震災発生、地下鉄サリン事件発生
1996	◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」		第1回アジア欧州会議(ASEM) ペルー日本大使公邸を武装左翼ゲリラが占拠

◇代表幹事所見・総会決議 ◆意見書・提言 ◎国際活動・共同研究

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われています。政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と、意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、「世界に貢献する日本」の実現のため、国際社会に対して常に明確な問題意識をもち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展をめざして、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1997 1998 1999 2000	◆市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム ◇民間活力を引き出す構造改革を - 第13回企業白書「資本効率重視経営—日本企業再活性化のための提案」 ◇構造改革につなげる経済政策と企業改革 ◆踏み出そう、少子化対策の第一歩 - 第14回企業白書「“個”の競争力向上による日本企業の再生」 ◆地方の活性化・自立のための7ヶ条 ◇「市場主義宣言」を超えて—四つのガバナンスの確立を ◇今こそ信念を持って自らの経営を ◆21世紀宣言	小林陽太郎	消費税率5%に 北海道拓殖銀行破たん、山一證券破たん 長野冬季オリンピック開催 印バ両国が核実験 日本版金融ビッグバン 特定非営利活動促進法（NPO法）施行 欧州統一通貨ユーロ誕生 日銀、ゼロ金利政策実施 茨城県東海村の核燃料施設で臨界事故 コンピュータ西暦2000年問題 沖縄サミット開催
2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009	◇改革実行の正念場を迎えて ◆学校と企業の一層の相互交流を目指して ◆今こそ実行の時—日本経済の活性化を目指して ◆一票の格差は正の早期実現を ◆自ら考え、行動する地域づくりを目指して ◆急激に進展する少子高齢化社会に向けた持続可能な公的年金制度への抜本改革 ◆「新しい日本」における経済法制のあり方 ◆国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を（財政・税制） - 第15回企業白書「市場の進化と社会的責任経営」 ◆自立した個人、自立した国たるために（憲法問題） ◇新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして ◆農業の将来を切り拓く構造改革の加速 ◆さらなる政治改革の推進を—マニフェスト・サイクルを根付かせるために ◇「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く ◆行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築—小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の構築 「同友会起業フォーラム」発足 ◆本格的な少子高齢化時代にふさわしい社会保障制度の確立 ◆開かれた公務員制度の構築を ◆社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要である ◆量的緩和と政策からの転換に向けて ◆環境配慮型の税体系を考える ◆企業価値向上の実現に向けて ◆基礎自治体強化による地域の自立 ◇イノベーションによる活力ある経済社会の構築 ◆今後の日中関係への提言—日中両国政府へのメッセージ ◆日本の未来は本当に大丈夫か—改めて問う少子化対策 ◇新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革） ◆金融資本市場活性化とプレイヤー躍進への提言 ◆マニフェスト時代の行政体制と「政策市場」の構築を ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆21世紀型社会先進ロールモデル「ユビキタスネットワーク社会」の構築に向けて ◆基礎自治体のガバナンス改革 ◆新たな日米関係の構築 ◆18歳までに社会人としての基礎を学ぶ ◆経済危機下における雇用と生活の安心確保 ◆今こそ企業家精神あふれる経営の実践を ◇危機後の世界秩序と日本の再興 ◆地方分権改革の徹底と道州制導入に向けた政治の決断を求める（全国経済同友会地方行財政改革推進会議） ◆世界に先駆けた持続的発展を可能にする社会づくりを（地球環境） ◆がんばる中小企業を応援するために - 第16回企業白書「新・日本流経営の創造」	北城格太郎	G・W・ブッシュ、米大統領に就任 米国同時多発テロ事件 中国のWTO加盟発効 日韓共催FIFAワールドカップ 住民基本台帳ネットワーク開始 日朝首脳会談 ノーベル賞、日本人ダブル受賞 北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）脱退宣言 イラク戦争勃発 新型肺炎SARS流行 郵政事業庁が日本郵政公社に 日経平均株価が1982年以来の水準まで下落 自衛隊イラク派遣 年金制度改革、年金未納問題 国立大学の法人化 EUに10カ国加盟し25カ国体制に 人口推計の月次調査で調査開始以来初の減少 新潟県中越地震 インドネシア・スマトラ島沖地震 イラク、国民議会選挙 京都議定書発効 「愛・地球博」（愛知万博）開催 ローマ法王、ヨハネ・パウロⅡ世逝去 耐震強度偽装事件 ライブドア・ショック、村上ファンド事件 北朝鮮ミサイル発射 ゼロ金利政策解除 北朝鮮、核実験の成功を発表 中国・温家宝首相が来日 ニコラ・サルコジ、仏大統領に就任 参院選で民主党が躍進、ねじれ国会に ミャンマーで反政府デモ チベット人権問題勃発 中国・四川大地震 北海道・洞爺湖サミット 原油価格・穀物価格高騰 リーマンブラザース破たん、世界金融危機へ ノーベル賞、日本人4人受賞 日経平均株価、バブル崩壊後の最安値 バラク・オバマ、米大統領に就任 新型インフルエンザ流行 裁判員制度開始 北朝鮮が地下核実験を実施 地球温暖化対策の中期目標、2005年比15%減に決定

危機後の世界秩序と日本の再興

「未曾有」「百年に一度」と言われる世界金融・経済危機は、世界経済を瞬く間に同時不況に陥らせ、わが国においても国民の間に不安がまん延しています。その不安を払拭し、危機後の世界で主体的役割を果たすには、何よりもまず現下の経済危機を克服し、わが国の経済を新たな成長軌道に乗せ、かつ、国際経済の回復をリードすることが先決です。

一方で、この不安の根底にはわが国に漂ってきた閉塞感、すなわち年金など社会保障の面での将来不安、グローバル化や少子・高齢化などの環境変化に対応できずに放置されている制度・慣行や産業構造などから生じるゆがみ、混迷を深める政治への不信などに基づく国民の将来に対する不安があることを忘れてはなりません。いま我々がなすべきことは、中長期を見据えた「この国のかたち」の明確化と、その実現に向け、わが国が抱える構造的問題の解決に勇気を持って取り組んでいくことではないでしょうか。

今回の世界金融・経済危機の対応において、新興諸国も含めた主要国の首脳が緊密に連携し、国際社会が一致団結してこれを克服するという姿勢を強く打ち出したことは、新しい国際協調の時代の到来を予感させるものであります。わが国は、世界第2位の経済大国となり得た強さをさらに磨き、新たな時代に向け、世界への貢献と国益の増大を図っていくべきでしょう。特に、機会とリスクが交錯するアジア地域において、この地域が抱える問題の解決や秩序づくりに関し、より一層のリーダーシップを発揮していく必要があると考えます。また、温暖化防止活動は、長期的視点に立った技術革新やライフスタイル革新による21世紀型「低炭素社会」づくりのための逃してはならない変革のチャンスです。今こそわが国は自ら意味のある高い中期削減目標を設定し、国際合意に向けて主体的役割を果たすときだと考えます。

日本の「国のかたち」や「経済活性化」に関し、それを実現する主役の一人は、民の主体である我々企業であることを忘れてはなりません。代表幹事就任以来掲げてきた「新・日本流経営」は、経済危機の渦中にある今こそ、その真髓が試されるのではないかと感強くしています。まず自らの強みを磨き上げ、高い倫理観の下、お客様や社会のニーズを先取りした形で、新しい商品・サービスを開発し提供していく地道な努力を重ねるほかありません。この実現にあたって、日本企業や産業全体の持つ世界を圧する強みを発揮していくことこそ、日本経済の再興と国際社会におけるわが国の存在意義の増大につながると信じます。

今回の危機を「新しい国づくり」と「新しい世界秩序づくりへの主体的な関与」に向けた変革の好機ととらえ、2009年をその地固めの一年としなければなりません。経済同友会においても、これらに向けた議論を重ね、国内外に意見を発信し、自ら行動していきたいと考えます。



桜井 正光

リコー
取締役会長執行役員

副代表幹事

(役職は2009年6月25日現在 敬称略)



有富 慶二
ヤマトホールディングス
取締役会長



金丸 恭文
フューチャーアーキテクト
取締役会長



長谷川 閑史
武田薬品工業
取締役社長



芦田 昭充
商船三井
取締役社長



小枝 至
日産自動車
相談役名誉会長



数土 文夫
JFEホールディングス
取締役社長



萩原 敏孝
小松製作所
相談役・特別顧問



池田 弘一
アサヒビール
取締役会長



岩田 彰一郎
アスクル
取締役社長兼CEO



勝俣 宣夫
丸紅
取締役会長



北山 禎介
三井住友
フィナンシャルグループ
取締役社長



稲野 和利
野村アセットマネジメント
取締役会長 代表執行役



高須 武男
バンダイナムコホールディングス
取締役会長

専務理事



小島 邦夫
経済同友会
専務理事

中・長期的視点から国の「かたち」と 「国家戦略」を策定し、社会に提示

委員会運営の 基本方針

この未曾有の経済危機を「新しい国づくり」への好機ととらえて、中長期的にどのような日本を目指すべきなのか、まず、国の「かたち」（ビジョン）と、そのための「国家戦略」を策定し、社会に提示することが重要と考える。また、社会保障等の面で、生活への将来不安と危機感がまん延していることも、経済の停滞感・混迷感を一層深めている。短期的な緊急経済対策のみならず、将来を見通した構造問題、すなわち経済活性化や内需拡大に向けた取り組みが今こそ不可欠である。2009年度は、以下の5つの基本方針に則り活動を展開する。

I

企業・企業経営者の役割と責任

企業経営者として、市場参加者の倫理や自己責任、市場の規律、市場の監視体制等の再検討を通じて、市場を中心とした経済社会のあり方を提示する。そして、健全で公正な競争と選択の場としての市場の信頼回復を図るべく、自らも社会の信頼と要請に応える企業経営の実践に取り組む。

II

国家運営（統治機構）の再構築

近視眼的な国家運営からの脱却を図り、中長期ビジョンに基づいた骨太な国家運営を目指すべく、企業経営者の「国家経営的」視点から統治機構のあり方を提示する。

III

経済成長戦略（内需拡大・産業構造改革）

1990年代の経済対策からの教訓を活かしながら、日本経済の過度な外需依存から内需拡大への産業構造改革を目指し、企業経営者の視点で、日本経済の中長期ビジョンに基づいた骨太な「経済成長戦略」を提示する。

IV

「受益と負担」の明示による将来不安の解消

諸環境の変化に伴う社会保障面での国民の「受益と負担」の再推計を行い、その結果を踏まえ、今後の目指すべき歳出・歳入の一体改革（税制・財政改革）へのロードマップ（工程表）を提示する。

V

国際社会での日本の役割と責任

安全保障的側面のみならず非安全保障的側面をも考慮した、「総合安全保障(comprehensive security)」の視点からの外交戦略の策定と、自らの民間外交活動の実践を通じて、日本が国際社会で果たすべき役割と責任を提示する。

懇談会等の運営

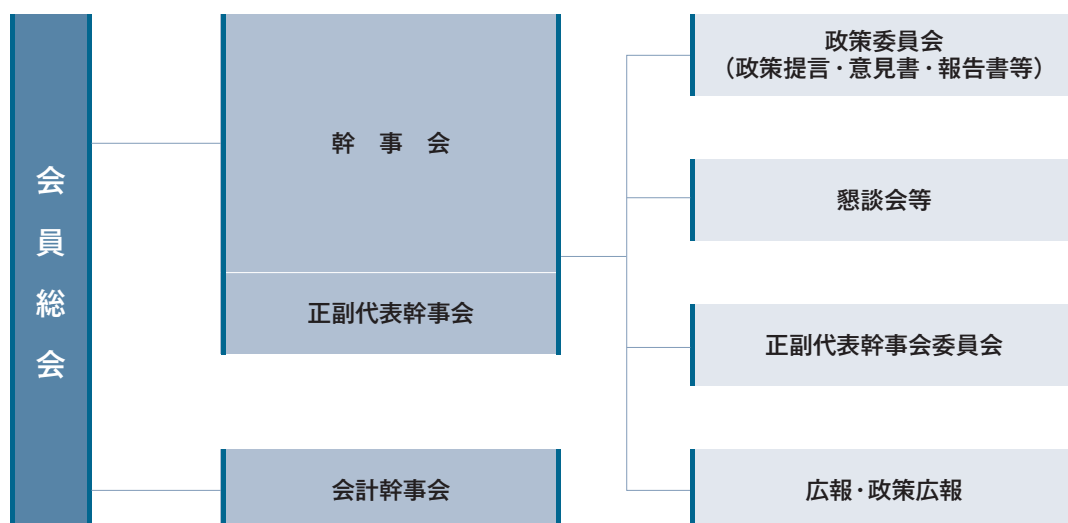
会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成等を目的に、会員のニーズに的確に応えたテーマを設定し、各種懇談会・セミナー・自主的活動等を行う。

対外的連携・発信

日本の社会変革の実現に向け、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

- **全国45の経済同友会との連携**を深め、相互の情報・意見交換を行うとともに、地方行財政改革等に関する共同作業を展開する。全国経済同友会セミナーを開催し、各地経済同友会の活性化や会員相互の情報共有と交流を図る。
- 政党の政策担当者との「同友会政策フォーラム」や各界有識者等との「同友会シンポジウム」等の公開討論会や、政党・府省庁幹部との意見交換会を開催するなど、**政策形成に関与する当事者との対話・意見発信**を行う。
- 代表幹事定例記者会見や提言発表記者会見をはじめ、広報誌『経済同友』（月刊）の編集・発行、ホームページの管理・運営を通じて、**広く社会への情報発信**を行う。
- 国際提携団体・国際協力団体との連携を通じて、共通する政策課題につき議論を深めるとともに、相互理解・相互協力を促進する。

組織図



組織概要

社団法人 経済同友会／KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)

設立:昭和21 (1946) 年4月30日 (社団法人化:昭和28年9月4日)

会員数:一般会員1,303名 特別会員8名 (2009年9月18日現在)

事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

政策調査第1部・第2部・教育交流部 TEL:03-3284-0220／FAX:03-3212-3774

企画部・総務部 TEL:03-3211-1271／FAX:03-3213-2946, 03-3214-6802

URL: <http://www.doyukai.or.jp>

企業経営者独自の知見を活かした 先見性ある政策提言で社会変革を促す

I. 企業・企業経営者の役割と責任

(○印：副代表幹事)

(役職は2009年9月18日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	検討課題
市場を中心とする 経済社会のあり方 検討委員会	 秦 喜秋 三井住友海上火災保険 取締役会長	●市場を中心とした経済社会のあり方について再検討 ●市場参加者の倫理や自己責任、市場の規律、市場の監視体制、市場の失敗への対応策等
企業経営委員会	 ○勝俣 宣夫 丸紅 取締役会長	●新・日本流経営における価値創造と日本的コーポレート・ガバナンスの再構築（社外取締役のあり方等） ●「企業白書」のフォローアップ（企業アンケート調査、ヒアリング、シンポジウム等を通じた、残課題の深掘りと主張の浸透）
社会的責任経営 委員会	 水越 さくえ セブン&アイ出版 取締役社長	●企業活動を通じた「社会的価値創造型CSR」の追求 ●日本企業のCSR：進捗と展望—自己評価レポートの作成
企業・経済法制 委員会	 中村 公一 山九 取締役社長	●企業・経済法制に関係する諸課題への機動的対応（商法、独占禁止法、国際会計基準等）

II. 国家運営（統治機構）の再構築

(○印：副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
政治・行政改革 委員会	 ○長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長	●議院内閣制の下でのマニフェスト政治の確立と行政改革の課題 ●国会改革（定員削減・選挙制度・世襲議員問題等） ●公務員制度改革等、行政改革の取り組みに対する機動的対応
地方行財政改革 委員会	 ○池田 弘一 アサヒビール 取締役会長	●地方分権改革の推進および道州制の導入にかかわる重要課題（東京問題、財政調整、基礎自治体強化策、長期債務問題等）の分析と具体的施策 ●全国経済同友会・地方行財政改革推進会議への対応

Ⅲ. 経済成長戦略（内需拡大・産業構造改革）

（○印：副代表幹事）

委員会名	委員長名	検討課題
内需拡大・ 経済成長戦略 委員会	 ○稲野 和利 野村アセットマネジメント 取締役会長 代表執行役	●総合的・体系的な「内需拡大・経済成長戦略」の策定 ●2008年度科学技術・イノベーション立国委員会、サービス産業の生産性向上委員会、消費問題委員会、対内直接投資推進委員会などの活動内容や成果の反映 ●産業構造改革の方向性
規制改革委員会	 梶井 勝人 日本ユニシス 取締役社長	●新事業創造の観点から規制改革問題への対応 ●2008年度対内直接投資推進委員会の活動内容や成果の反映 ●総合規制改革会議への検討課題の反映
農業改革委員会	 ○数土 文夫 JFEホールディングス 取締役社長	●農林水産業の再構築を通じた地域経済の活性化策 ●農業の活性化・競争力強化に資する農業政策や行政のあり方
中堅・中小企業 活性化委員会	 ○岩田 彰一郎 アスクル 取締役社長兼CEO	●競争力強化、活性化の視点に立った中堅・中小企業の活性化策（金融、技術継承、人材育成、事業継承、国際展開等）
地球環境問題 委員会	 浦野 光人 ニチレイ 取締役会長	●ポスト京都議定書の国際的枠組み構築の推進に向けた調査 ●低炭素社会の実現に向けた施策（グリーン・ニューディール）
金融・資本市場 委員会	 小林 栄三 伊藤忠商事 取締役社長	●金融危機後のあるべき金融・資本市場 ●「開かれた市場の構築」に向けた金融・資本市場ルール、法制度、指導・監督のあり方
情報通信政策 委員会	 細谷 英二 りそなホールディングス 取締役兼 代表執行役会長	●ICT（情報通信技術）の活用による経済活性化策 ●通信と放送の在り方を考える勉強会の発展的継承
構造改革進捗 レビュー委員会	 梶川 融 太陽ASG有限責任 監査法人 総括代表社員	●構造改革課題のフォローアップと機動的対応（①独立行政法人改革、②政策金融改革（景気対策による貸付額の拡大）、③道路公団民営化、④郵政民営化等）

IV. 「受益と負担」の明示による将来不安の解消

(○印：副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
財政・税制改革委員会	 ○小枝 至 日産自動車 相談役名誉会長	●歳出・歳入一体改革（税制・財政一体改革）のためのロードマップ（工程表）の提示 ●「受益と負担」の明示 国民生活の将来不安解消に資する社会保障政策における国民負担額等（社会保障改革委員会・医療制度改革委員会の検討結果を踏まえて）
社会保障改革委員会	 清田 瞭 大和証券グループ本社 取締役会長	●年金制度と介護保険制度について、これまでの検討結果と環境変化にも考慮した、あるべき制度と国民負担額等の再検討 ●再検討結果を財政・税制改革委員会に反映 ●同友会の提言実現に向けたフォローアップ
医療制度改革委員会	 ○高須 武男 バンダイナムコ ホールディングス 取締役会長	●高齢者医療制度について、これまでの検討結果と環境変化にも考慮した、あるべき制度と国民負担額等の再検討 ●再検討結果を財政・税制改革委員会に反映 ●医療供給体制、皆保険制度、病院経営等、医療制度の抜本的見直し
雇用問題検討委員会	 佐藤 龍雄 昭和電工 常任顧問	●企業競争力の強化とともに多様な働き方と雇用の安定を図る雇用制度のあり方 ●非正規雇用に対するセーフティネットの整備、非正規雇用から正規雇用への転換努力を支援する方策、農林水産業の高度化やサービス産業の活性化等、産業構造の変化に伴う円滑な労働移動のあり方
教育問題委員会	 ○北山 禎介 三井住友 フィナンシャルグループ 取締役社長	●国際社会で通用する人材育成に向けた施策（文部科学省、教育予算、高等教育、大学入試、大学経営、教育委員会、教育格差等）
少子化対策検討委員会	 森川 智 ヤマト科学 取締役社長	●少子化政策のレビューと今後の必要な政策
学校と企業・経営者の 交流活動推進 委員会 (提言実践推進委員会)	 山中 信義 ベインキャピタル・ ジャパン 副会長	●学校と企業・経営者の交流活動の推進と積極的展開
理科系人材問題 検討PT	 篠塚 勝正 沖電気工業 取締役会長	●科学技術・イノベーション立国を支える人材に関する検討 ●理科教育のあり方、大学・大学院や企業の取り組みを踏まえた関係機関や識者等との意見交換

**NPO・社会起業
推進委員会**
(提言実践推進委員会)



濱口 敏行
ヒゲタ醤油
取締役社長

- NPO・社会起業家の活性化に向けた検討と具体的実践
(提言、従来の活動のフォローアップ)
- NPO見本市(メッセ)・シンポジウムの実施

V. 国際社会での日本の役割と責任

(○印：副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
総合外交戦略 委員会	 大歳 卓麻 日本アイ・ビー・エム 会長	●安全保障の側面のみならず非安全保障の側面をも考慮した、総合安全保障(comprehensive security)アプローチによる外交戦略の検討と、日本が国際社会で果たすべき役割と責任の提示
アジア委員会	 ○ 萩原 敏孝 小松製作所 相談役・特別顧問	●アジア地域に関する時事的課題の把握 ●日・アジア間の重要課題に関する調査・研究 ●日本ASEAN経営者会議等の国際会議開催・ミッション派遣等、交流活動の推進
中国委員会	 石原 邦夫 東京海上日動火災保険 取締役会長	●中国に関する時事的課題の把握 ●日中間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
米州委員会	 新浪 剛史 ローソン 取締役社長 CEO	●米州地域に関する時事的課題の把握 ●日米間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
欧州委員会	 永山 治 中外製薬 取締役社長	●欧州に関する時事的課題の把握 ●日欧間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
ロシア・NIS 委員会	 松島 正之 クレディ・スイス証券 会長	●ロシア・NIS地域に関する時事的課題の把握 ●日ロ間の重要課題に関する調査・研究 ●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進
アフリカ委員会	 桑原 道夫 丸紅 取締役副社長執行役員	●アフリカに関する時事的課題の把握 ●アフリカ開発支援問題の調査・研究 ●TICAD(アフリカ開発会議)で表明された各種支援策の実施状況の検証

会員の相互交流、 対外的なネットワークの構築・強化

経済同友会を構成するメンバーの相互交流・研鑽、各種懇談会・セミナー・自主的活動など、幅広い活動を通じ、現在の経済動向に対するより広い見識を持つとともに、次代を担う経営者をサポートしていきます。

委員会名	委員長名	検討課題
産業懇談会	 池田 守男 資生堂 相談役	 高橋 衛 ドイツ証券 常勤監査役 ●会員相互の交流・情報交換の場としてグループ毎に月例会合の開催
会員セミナー	 山岡 建夫 JUKI 取締役会長	 斎藤 博明 TAC 取締役社長 ●全会員を対象に、経済・社会・文化等、幅広いテーマに関するヒアリングの実施
経済懇談会	 三浦 浩 日本アイビー・エム 専務執行役員	 鍋島 英幸 三菱商事 常務執行役員 ●現場第一線の経営者（副社長・専務・常務クラス）による自主運営で経済・経営課題などについて意見交換の実施
創発の会	 藤森 義明 日本GE 取締役社長兼 CEO	●新入会員（原則入会後2年以内の会員）の自由参加による懇談会（新入会員・若手会員に対する、委員会等への参画に向けたステップとなる場の提供）
憲法問題懇談会	 高橋 温 住友信託銀行 取締役会長	●国会・政党等における憲法論議への対応、各界との意見交換
リーダーシップ・プログラム	 北城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム 最高顧問	●次世代経営者育成のためのプログラム
会員懇談会		●内閣総理大臣・閣僚・各界有識者などを招き、全会員を対象に講演会・懇親会の開催
全国経済同友会代表幹事円卓会議		●各地経済同友会の代表幹事を招いて意見交換の実施

正副代表 幹事会 委員会

経済同友会の組織を整備し、 運営基盤を強化する

会 務

(○印：副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
公益社団移行委員会	 小島 邦夫 経済同友会 専務理事	●公益法人改革に伴う、新法人への移行に向けた課題
会員委員会	 ○有富 慶二 ヤマトホールディングス 取締役会長	●会員拡充等、本会の組織基盤の維持・強化に向けた取り組み ●各地経済同友会との連携・協力の推進 ●全国経済同友会セミナーの開催
財務委員会	 大戸 武元 ニチレイ 相談役	●本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ●予算案・決算案の審議・作成 ●その他、本会財務に関する課題の審議

政策・ネットワーキング

(○印：副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討課題
経済情勢・政策委員会	 ○芦田 昭充 商船三井 取締役社長	●景気動向、マクロ経済情勢の把握と議論 ●折々の重要政策課題や、政府の取り組み課題に関する検討とタイムリーな意見発信 ●景気定点観測アンケート調査の実施 ●代表幹事定例記者会見への議論の内容の反映
『骨太の方針』起草PT	 細谷 英二 りそなホールディングス 取締役兼 代表執行役会長	●同友会版『骨太の方針』の策定による重要政策の提示
「経済対策としての需要追加型・財政出動のあり方」PT	 前原 金一 昭和女子大学 副理事長	●多額の長期債務を抱える財政下での経済対策（需要追加・財政出動型）のあり方
政策懇談会	 ○金丸 恭文 フューチャーアーキテクト 取締役会長	●政党・各省庁幹部との意見交換等 ●政策ネットワークの構築
経済研究所	小島 邦夫 経済同友会 専務理事	●提言・意見等の内容向上を図るための理論的・実証的研究プロジェクトの実施 ●事務局職員の政策立案能力向上のための施策

広報・ 政策広報

より広い情報発信と政策への反映をめざし、 広く活動の根をのばす

委員会名	委員長名	検討課題
広報戦略検討委員会	小島 邦夫 経済同友会 専務理事	●広報戦略の検討 ●公聴体制の整備・構築

記者会見の開催

原則として月2回（第1・第3火曜日）に、代表幹事による定例記者会見を開催し、時々の国内外の政治・経済動向等についてのメッセージを発信しています。また「提言」の発表にあたっては、担当委員長による記者会見を都度開催し、広く社会に呼びかけ、世論の喚起、政策への反映を図っています。



政策担当者やメディア関係者との 対話・情報交換

政党の政策担当者との「同友会政策フォーラム」や各界有識者等との「同友会シンポジウム」等の公開討論会や、政党・各府省庁幹部との意見交換会、メディア関係者との対話やネットワーク構築により、本会意見を広く発信し、意思疎通を図るとともに、本会意見の政策反映を目指しています。

情報発信等

広報誌『経済同友』（月刊）を編集・発行しています。ホームページの管理・運営を通じ、政策提言・意見書、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメント等の社会への発信を行っています。



全国各地経済同友会との連携

地域の活性化をめざし自主的活動を展開する全国45の経済同友会（会員総数約14,000名）との緊密な連携のもと、毎年、全国セミナーや全国代表幹事円卓会議を開催するとともに、全国経済同友会地方行財政改革推進会議など共同事業の推進、相互の情報・意見交換を行っています。



経済三団体としての連携活動

経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は新年祝賀会、国・公賓、諸外国の要人歓迎会等、数多くの共催事業を行うとともに、経済界に共通する重要課題について積極的な連携活動を推進しています。

同友クラブ

本会会員は、交流の場として別途同友クラブを持ち、教養、趣味、健康、スポーツなどを通じて親睦を深めています。

各地経済同友会



北海道経済同友会	(社) 神奈川経済同友会	(社) 関西経済同友会	土佐経済同友会
青森経済同友会	山梨経済同友会	(社) 神戸経済同友会	福岡経済同友会
(社) 岩手経済同友会	(社) 信州経済同友会	奈良経済同友会	佐賀経済同友会
(社) 秋田経済同友会	新潟経済同友会	(社) 和歌山経済同友会	長崎経済同友会
仙台経済同友会	富山経済同友会	鳥取県経済同友会	熊本経済同友会
山形経済同友会	(社) 金沢経済同友会	島根経済同友会	大分経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	(社) 岡山経済同友会	宮崎経済同友会
(社) 栃木県経済同友会	(社) 岐阜県経済同友会	広島経済同友会	鹿児島経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	山口経済同友会	沖縄経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	(社) 徳島経済同友会	
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	(社) 香川経済同友会	
(社) 経済同友会	(社) 京都経済同友会	愛媛経済同友会	

以上 45 経済同友会

国際協力・交流団体

【パートナーシップ関係団体】

世界経済フォーラム
(World Economic Forum)

【交流団体】

ASEAN
日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会
(The National Committees for the Coordination of the AJBM
(ASEAN-Japan Business Meeting) of each ASEAN country)

ロシア
ロシア産業家企業家同盟
(The Industrialists and Entrepreneurs Union of the Russian
Federation)

中国
中国国家发展改革委員会
(National Development and Reform Commission) (NDRC)

中国社会科学院
(The Chinese Academy of Social Sciences)

中華全国工商業聯合会
(All-China Federation of Industry and Commerce)

【民間経済団体国際会議関係団体】

スペイン
CE: 経営者政策評議会
(Círculo de Empresarios)

米 国
CED: 経済開発委員会
(Committee for Economic Development)

オーストラリア
CEDA: 豪州経済開発委員会
(Committee for Economic Development of Australia)

ポルトガル
FAE: 経営者研究フォーラム
(Forum de Administradores de Empresas)

フィンランド
EVA: フィンランド・ビジネス政策フォーラム
(Finnish Business and Policy Forum)

フランス
IDEP: 経営者研究協会
(Institut de l'entreprise)

オランダ
SMO: オランダ社会企業協会
(De Stichting Maatschappij en Onderneming)

〈準加盟〉
中南米
CEAL: 中南米ビジネス協議会
(Consejo Empresario de América Latina)

中国
CIRD: 中国(海南)改革発展研究院
(China Institute for Reform and Development)

南アフリカ
NBI: ナショナル・ビジネス・イニシアティブ
(National Business Initiative)



五連方形ベクトル

正方形	経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。
五連のベクトル	「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。
黒色	正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

経済同友会では、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。
これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることを目指したもので、新時代に踏み出す決意を示しています。

社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階
政策調査第1部・第2部・教育交流部 TEL:03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774
企画部・総務部 TEL:03-3211-1271 / FAX:03-3213-2946, 03-3214-6802
ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>

